

平成 17 年度 大正大学 当初予算概要説明書

資金収支予算について

1. 資金収入概要

- (1) 学生生徒等納付金収入の前年度予算比 0.4%増は、
学生総数は 4,948 名にて前年比 78 名であるが、うち平成 15 年度新入生約 1,300 名が 3 年生へと学年進行したこと及び、授業料が 1 万円アップしたことによる増並びにその他の納付金収入のうち、国際交流の日本文化研修にて新規校の東西大学、ウエスタンミシガン大学の参加費の増が主なものである。
- (2) 手数料収入の前年度予算比 2.4%増は、
試験料収入のうちパソコン検定料 510 万円増が主なものである。
入学検定料は、前年度予算比では微減となっているが、16 年度実績予想 (170 百万円) 比 10%にて計上した。
- (3) 寄付金収入は、前年度予算比同額である。
特別寄付金のうち 70 周年記念事業勧募の設立宗団よりの寄付 @1,000 万円を含む。
- (4) 補助金収入の前年度予算比 24.6%増は、
経常費補助金は、学生数が引き続き高水準にあることから厳しいが、新校舎棟の AV 機器、特色ある授業等、特別補助金の効果的申請を行う。
- (5) 資産運用収入の前年度予算比 30.0%増は、
受取利息収入にて、特定引当預金・資産の社債等への適格な運用によるものである。
- (6) 事業収入は前年度予算比略々同額である。
出版会の書籍売上が主なものである。
- (7) 雑収入の前年度予算比 31.7%減は、
私大退職金財団よりの交付金減が主なもので、これは教員退職者の減 (10 名 7 名) に伴うものである。
- (8) 前受金収入は、翌年度の収入となるもののうち、資金的には本年度中に受け入れるものであり、これは 18 年度新入生の学生生徒等納付金を計上している。
- (9) その他の収入は、退職金、施設設備費等の支出あるいは社債等運用に係わる資金を各々の特定預金から振り替え入金となるものである。
- (10) 資金収入調整勘定は、各収入科目のうち本年度において資金の受入が無いことを示す控除調整科目である。
私大退職金財団交付金及び新入生納付金収入の減により前年度予算比 16.7%の減となった。

2. 資金支出の概要

- (1)人件費支出の前年度予算比 2.1%減は、
教職員人件費の減は、本年度より教職員共に、年度末手当の 20%削減を実施することによるものである。
退職金の減は、教員退職者（10 名 7 名）職員退職者（4 名 1 名）によるものである。
- (2) 教育研究経費支出の前年度予算比 2.6%減は、
神田校舎の賃借契約終了に伴う諸経費、合計 1 億 4270 万円の減
70 周年記念事業関係出版の終了による 1610 万円減
総合仏教研究所の 3 ヶ年計画に基づく海外文献調査費 700 万円の増
CEC のキャリア講座を主とした委託費 3800 万円の増
1 号館外壁の修繕費（教研部分 45%）1905 万円の増
これらが主なものである。
- (3) 管理経費の前年度予算比 9.8%増は、
1 号館外壁の修繕費（管理部分 55%）2290 万円の増
大学将来計画のうち教育改革に係わる調査委託費 500 万円の増
等が主なものである。
- (4) 施設関係支出の前年度予算比 92.3%減は、
新教室棟完成に伴う建設仮勘定 6 億 2870 万 5000 円の減
3 号館のエレベーター増設工事費 3500 万円の増
等が主なものである。
- (5) 設備関係支出の前年度予算比 44.4%増は、
新教室棟の AV 機器設備費 3500 万円
学内 LAN システムの老朽化による更新工事 1500 万円
等が主なものである。
- (6) 資産運用支出の前年度予算比 61.1%減は、
各引当特定預金から社債等の運用を前年度 7 億円、本年度は取り敢えず 1 億円としたことによる減が主なものである。
本件後、退職給与引当特定預金・資産予定残高 9 億 1100 万円（引当率 75%）
第三者評価に対応して 5 ヶ年を目途に引当率 100%にもっていきたい。
本件後、大学整備引当特定預金・資産予定残高 17 億円
毎期、最低限教研費の減価償却額を目途に積み上げを図りたい。
以上、その他の支出、資金支出調整勘定を加減後の次年度繰越支払資金 = 手許現預金は、前年度予算比 2 億 2435 万 4898 円の減となる。
この手持現預金も第三者評価の重要なポイントであり、安定経営の為にも今後段階的に増加をはかっていきます。

消費収支について

1.消費収入の概要

帰属収入（学校法人の負債とならない収入）のうち、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、事業及び雑収入の予算額は、資金収入予算額と同額である。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・学生生徒等納付金 85.9% ・手数料 3.2% ・寄付金 4.8% ・補助金 4.9%
- ・資産運用 0.2% ・事業収入 0.1% ・雑収入 0.9%

帰属収入の部合計は、前年度予算比+1.0%の51億4,891万円となる。

2.消費支出の概要

消費支出の合計は48億2496万4811円である。（前年度予算比3.1%減）

人件費は25億3240万7501円で支出総額の52.4%を占める。（帰属収入比49.2%）

教研費は17億412万8380円で支出総額の35.3%を占める。（帰属収入比33.1%）

管理経費は5億2044万8930円で支出総額の10.8%を占める。（帰属収入比10.1%）

借入金利息は798万円で支出総額の0.2%を占める。（帰属収入比0.2%）

3.帰属収支尻（帰属収入 消費支出）は、+3億2394万5189円である。

この項目は、企業会計の損益に略々類するものであり、第三者評価上もこの項目のマイナス計上（=赤字経営）は、絶対回避しなければならない。

4.消費収支差額

このように、消費収入総額44億9891万円に対し、消費支出総額48億2496万4811円であり、従って消費収支差額として3億2605万4811円の消費支出超過となる。

以 上